

途上国の軍事費と社会分野への歳出

阿部 義章[†]

The Relationship between Military and Social Sector Expenditures in Developing Countries

Yoshiaki Abe

The subject concerns the relationship between military and social sector expenditures in the process of economic development among the developing countries. The review of the Annual Reports of the Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), including Yearbook 2007, indicates that, though a rough picture emerges the higher the income level, the higher the priority given to the education and public health expenditures and that the low income countries tend to give higher priority on education over public health which comes after military. A similar analysis was made by Region and by the two periods, the pre-1997 and the post-1997, using statistics of World Development Indicators. The analysis, confirming SIPRI's general picture, offers varying priority given to the education and public health vis a vis military expenditures, depending on Region and period.

はじめに

開発途上国がどのような政策を選択して持続可能な経済成長や貧困削減を実現すべきかは、経済発展がうまく行く国と、そうでない国があり、どうすればうまく行くのかは、誰もが興味を持つ問題である。この小稿の目的は、経済発展を実現するため、途上国にとって軍事費の歳出が社会分野（教育と公共衛生）への其れとどのような関係にあるかを見る事にある。一般的に言って、もしある途上国政府が軍事費に重きを置き、他の歳出項目を重要視せずに、より多くの財源を軍事費に使う政策を毎年継続して選択したとすると、其の国の経済発展の速度はそうでない国と較べて、ずっと遅くなると思われる。実際限られた資本、技術者、労働人口の多くが経済発展の目的のために投入されずに、軍事関連の仕事に投入されたとすると、中・長期的に見て、経済発展の速度が遅くなるのは自明の理である。全く逆の議論も可能で、軍事支出が創り出す、軍事目的に準備された雇用、教育訓練の機会、インフラの構築から作り出される経済需要が一時的には経済発展に寄与する可能性も否定出来ない。軍事支出の機会費用が思いのほか小さいとも言え、国によっては、たとえ軍事支出を削減して個人の消費に回そうとしても、簡単には移転が出来ない場合もある。より小さい軍事費を主張する研究者は、途上国における軍事支出の増加が経済成長と正の関係にあった理由は、先進国からの軍事援助が経済援助のなかに含まれていたからと説明していたからである。今日では最近のアフリカにおける紛争を見るにつけ、多額の軍事支出は長期の経済発展に必要な限られた経済資源の無駄使いを招いていると説明する。この小稿では、途上国の軍事費とGDPの成長率との関係を、其れに教育支出と公共衛生支出を加味し、地域別且つ時系列的

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

に統計分析してみる。

資料の説明

この小稿は主に二つの資料をもとにしている。一つ目の資料は Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI) の年次報告書である。1998年から2007年の年次報告書、それに2008年の報告書のまとめを参考にした。各年の年次報告書には軍事費という独立した章があり、世界の軍事費の傾向、各国から提出されたデータの信憑性、主たる軍事国での軍事費の計上の傾向および其の増減の理由、地域別の軍事費の傾向、発展途上国における軍事費の経済発展への負担など、各国の軍事費の置かれた状況をその国の政治情勢、近隣諸国との関係を含めて説明している。SIPRIは各国の詳細な資料を収集していて、この小稿では途上国における軍事費の負担のセクションの説明を引用している。

二つ目の資料は世界銀行が毎年春に発表する世界開発指標 (World Development Indicators (WDI)) である。1996年まで、WDIは毎年秋に発行される世界開発報告書の付表として発表されていた。しかし1997年から、WDIは世界の国々を網羅した独立した統計資料となり、開発に関する指標が、時系列に一冊の開発指標として纏められている。統計の種類は幅広く、人口、公共衛生、教育、農業、水、環境、経済、インフラなどに関するものがあり、政策担当者、研究者、途上国に興味がある人々にとって便利な統計資料である。軍事費は、指標の一つとして始めて1998年から掲載され始めた。そのWDIの前文では、新しく掲載された一つの指標として“Military Expenditures and Trade in Arms”がリストアップされている。資料自体はSIPRIが集めたものを利用している。ただし軍事費に関する指標は年度によって変わる事があり時系列的に全てが同列で比較可能と言う訳ではない。指標の範囲は、例えば2008年版ではまず軍事費がGDPと中央政府の歳出合計の割合(%)で、次に軍人の絶対数が労働人口との割合(%)で、最後に武器の輸出/入について、その金額が示されている。一般的に、WDIの設計は各国をアルファベット順に記載し、さらに所得レベル別に国々を集めて、大きく三つのグループ、すなわち低所得国グループ、中所得国グループ、それに高所得国グループに分けて統計を記載している。なお中所得国グループは、さらに下位中所得国、上位中所得国グループと二段階に分けている。そのなかで途上国とは、低所得国、中所得国(下位中所得国と上位中所得国)の国々を意味している。所得のレベルの区分方法は一人当たりのGNIがベースになって各年度毎に計算されている。さらに、WDIでは途上国をある低・中所得国を地域別に分けた統計についても記載している。地域は東アジア・太平洋(23カ国)、欧州・中央アジア(24カ国)、ラテンアメリカ・カリブ海(29カ国)、中近東・北アフリカ(13カ国)、南アジア(8カ国)、サブサハラ・アフリカ(47カ国)の6地域に分類されている。この分類では、ミャンマーは東アジア・太平洋地域の一國として、南アジア地域はアフガニスタンまで、中近東はイランからエジプトの間、北アフリカはアルジェリア、チュニジアとモロッコを含んでいる。

上記の二つの資料についてSIPRIと世銀は、資料は各国の政府からの報告を基にしたものであるが、全てが正確な資料ではないと説明している。また資料を比較する場合は、ことなつた年度の金額を絶対額から実質額に変えたり、それらを割合(%)に変えたりする作業を経ているので、比較可能かどうかの検証が必要であると解説している。ここでは、なるべく大きな間違いが起らないように注意をしたつも

途上国の軍事費と社会分野への歳出

Table 1 軍事費 1988-1997: 地域, 所得レベル別
(in constant US\$ billion in 1995)

年	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
世界の合計	1066	1047	1003	—	810	779	756	716	708	704
アフリカ	13	13	12	11	11	11	10	9	9	9
北米	390	385	369	325	342	325	307	289	273	268
中南アメリカ	20	20	17	13	16	17	17	21	22	22
東アジア	84	88	91	93	97	98	100	102	106	106
南アジア	11	11	11	11	11	12	12	13	14	14
オセアニア	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
欧州	500	483	447	—	279	265	259	235	235	234
中東	40	37	47	64	45	42	41	39	42	43

所得レベル別

低所得国	26	26	29	28	29	30	29	29	30	31
下位中所得国 (除くロシアと CSI)	292	272	237	—	85	79	81	64	64	64
上位中所得国	34	33	34	35	36	36	38	37	38	38
高所得国	57	58	55	64	54	57	56	57	62	62
高所得国	691	690	682	639	642	613	591	566	533	548

出典: SIPRI Yearbook 1998

Table 2 軍事費 1997-2007: 地域, 所得レベル別
(in constant US\$ billion in 2005)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
世界の合計	844	834	844	876	892	948	1016	1072	1119	1158	1339
アフリカ	10	11	12	13	13	14	14	15	15	16	—
北米	347	340	341	354	357	399	453	493	518	542	—
中南米	28	27	26	27	30	31	28	29	31	33	—
東アジア	100	100	100	103	109	116	121	126	131	138	—
南アジア	20	20	23	23	24	24	25	26	29	31	—
オセアニア	11	11	13	12	13	13	14	15	14	15	—
欧州	289	275	280	287	287	294	259	306	309	310	—
中東	46	49	49	56	58	56	58	63	71	73	—

所得レベル別

低所得国	22	24	28	28	29	30	30	31	34	36	42
下位中所得国	62	63	65	73	81	87	91	97	103	110	152
上位中所得国	66	57	60	65	68	69	71	72	79	84	107
高所得国	695	691	692	710	715	762	825	873	903	927	1039

出典: 1997-2006年の統計は SIPRI Yearbook 2007 より。

2007年の統計は SIPRI Yearbook 2008 Summary より。

りである。例えば Table 1 と Table 2 は、1997年のデータがそれぞれ記載されている。Table 1 は 1995年、また Table 2 は 2005年の実質の米ドルに換算されたものであり、両方のデータをつないで 1988年から 2006年まで連続して意義ある資料に変えることは出来ないことを意味している。この小

稿では国々の軍事費、教育費、公共衛生費とそれぞれの GDP の比率 (%) で表した統計を度々使い、地域別/国別の分析では、表記を簡単にする為に、軍事費/GDP の比率 (%) を単に '軍'、教育費/GDP の比率 (%) を '教'、公共衛生費/GDP の比率 (%) を '衛' と表記している。

軍事費はどれ位なのか？

一体世界の国々はどれだけ軍事費に使っているのかを見てみると、SIPRI の 2008 年の報告書のまとめでは世界全体の 2007 年の軍事費の合計は US\$1,339 billion equivalent と推定され、2006 年の其れと較べて 16% の実質増加になる。冷戦後、軍事費は継続して減少傾向にあったが、そのうち最も軍事費が低かった 1998 年のレベルと比較すると 61% も増加している。この 2007 年の金額は世界の GDP の合計の 2.5% に相当し、世界人口一人あたり US\$202 に相当するといっている。最も多額の軍事費を計上している国は米国で、世界の軍事費の合計の 45% をしめる。ちなみに日本の軍事費は GDP の 1% を維持しているものの、他の国の軍事費の絶対額と比較すると、日本は、米 (45%)、英 (5%)、中 (5%)、仏 (4%) に次いで 5 番目に多い (下記の表 1 を参照)。

1988 年からの軍事費の変化を時系列的に見てみると、大きく二つの時代に分けることが出来る (Table 1 と 2 を参照)。一つ目の時代は、1988 年から 1997 年までの軍事費の減少時代 (前期) で、二つ目の時代は、1998 年から 2007 年までの増加時代 (後期) である。減少時代は冷戦後の世界の雪解け時代に当てはまり、所謂 "Peace Dividend" の結果を表している。其の減少の要素はヨーロッパ、特にロシアと CIS 諸国の軍事費が下がったことが一番大きく、其れについてアメリカの軍事費も大分下がった事である。一方アジア諸国の軍事費は増加傾向を示し、中近東では高いままの状態が続いていた。1998 年以降の増加時代は世界の軍事費は少しずつ増加する傾向を示した。主たる増加要素は、米国の軍事費の増加、ロシアと其の同盟国の今までの減少傾向を逆転する拡大政策への転換、以前から継続して増加を続ける東アジアの軍事費、それに絶対額は小さいものの、アフリカにおける軍事費の増加である。

表 1 軍事費の高い国々

ランク	国名	軍事費 (US\$billion)	世界の割合 (%)
1.	米	547	45
2.	英	60	5
3.	中国	58	5
4.	フランス	54	4
5.	日本	44	4
6.	独	37	3
7.	露	35	3
8.	サウジ	34	3
9.	イタリア	33	3
10.	インド	24	2

出典: SIPRI Yearbook 2008, Summary p. 11

途上国の軍事費の傾向

途上国にあっては、減少時代は、1990年頃までは世界全体の軍事費の34%から42%の高い率の割合を占めていた。これはロシアとCIS諸国の軍事費が含まれているためである。しかし1992年から減少傾向になり、1998年には17%まで下がった。2000年に入って、少し上昇し、約20%になっている。Table 2のデータから軍事費の歳出が一番低かった1998年の額と2007年の其れと比べると、2007年の途上国の合計額はUS\$300billionになり、約2.1倍になる。所得レベル別で見ると、一番増えたのは下位中所得国グループで2.4倍、上位中所得国グループは1.9倍、低所得グループでも1.8倍になっていた。ちなみに2007年の途上国全体の軍事費への歳出の半分は下位中所得国グループの歳出である。

SIPRIの年次報告書から途上国の軍事費に関するコメントをまとめてみた。基本的な論点は、途上国の軍事費は世界の軍事費の合計の約20%に相当し、米国等の大きなスペンダーと較べると、大きな金額ではないといえるが、途上国における貧困問題を考えると、この軍事費の負担は、決して小さいものではないと言っている。実際、援助の配分問題を議論するに、OECD DAC委員会は世界銀行や国際通貨基金と一緒にあって、援助が効果的に利用されるためには、途上国の政府の役割が大切で、より良い統治環境と公共政策の必要性が議論されていた。これは、間接的に軍事費の是非を問える環境が整って来ていたことを示し、1993年の末には、途上国における軍事費の大小が、途上国の発展問題の正式なアジェンダとしてリストアップされたとしている。2000年年次報告書においては、軍事費と社会分野費の経済的負担(表2)を使って、軍事費と教育費や公共衛生費とGDPの比率を比較し、途上国の教育費・公共衛生費のGDPに対する割合が工業国と較べて低く、一方では軍事費のGDPに対する割合が世界の平均と同等に値するほど費やしていると述べている(SIPRI 2000年年次報告書 Table 5.3 p.237)。2002年年次報告書では、別の角度から途上国の軍事費と教育/公共衛生費の比較をして次のように説明している。軍事費のGDPに対する割合が4%以上の国を高い軍事費負担国とする、ブルンジ、エチオピア、イエーメンの低所得国では、軍事費が高いにもかかわらず、教育にも比較的多い予算が配分されている場合もある。同様にヨルダン、モロッコ、シリアの下位中所得国でも、教育が重要視されていると述べている。これは、軍事費と他の分野への歳出との競合関係は、実は複雑な各国の歴史、文化、政治あるいは予算制度によって影響を受けて、其の国がおかれた諸外国との関係も反映されるため、簡単に結論は出せるものではないことを示唆している。

一番最近のSIPRIの2007年年次報告書によると、国家予算の配分は、国家の経済の規模と国家予算

表2 軍事費と社会分野費の経済的負担, 1995-96

Country	Education/GNP 1996	Health/GDP 1995	Mil. expend/GDP 1996
Dev. Countries	3.6	1.8	2.3
East Europe+CIS	4.6	4.5	3.2
Industrial countries	5.1	6.3	2.3
World Average	4.8	5.5	2.4

の大きさの制約のもと、財政資金が色々な分野に、政府の政策の枠組みの中で意図的に配分される。そうしたなかで、一体、国の予算のうち軍事費と教育・公共衛生費はどう競合しているのかを詳しく分析している。資料は増加時代（後期）の1999年から2003年の五年間、低、中、高所得国の三つのグループの国々が、どれだけ軍事、教育、公共衛生費に歳出したかをGDPの比率(%)で示している(Table 3)。SIPRIは三つのコメントをしている。第一にこの1999-2003年の5年間を通じて高・中所得国では軍事よりも教育と公共衛生分野をより重要視している。一方低所得国では教育を一番重要視し、公共衛生は軍事よりも低位に置かれている。第二に、所得レベルがより高くなるにしたがって、社会分野への歳出が増えている。第三に、この5年間高・中所得国では軍事費がGDPに占める割合は大体2%であったが、低所得国では其れが少し減った。同じ時期に高・低所得国では社会分野への歳出がGDP比率を上げたのに対し、中所得国の比率は大体一定であったと言っている。このコメントから読み取れることは、途上国の経済成長の過程で、軍事費がいかに負担になったかの十分な説明には到っていないものの、途上国の軍事費と社会分野即ち教育や公共衛生費との関係はうまく説明されている。この小稿では、世銀の1998年から2008年までに発行されたWDIの統計を使って、原則的にはSIPRIと同じ方法で分析を試みたい。軍事費減少時代（前期）と増加時代（後期）に分け、増加時代（後期）の後半、即ち2003-2005/6年の統計を使って、途上国の軍事費、教育費並びに公共衛生費のGDPの比率の変化を地域別、統計のある限られた国別に分析し、もう少し詳しく途上国の経験を見てみたい。

Table 3 軍事費と社会分野経費, 1999-2003
(GDPを100としての%)

	1999	2000	2001	2002	2003	1999-2003 平均
所得別グループ 分野						
低所得国グループ						
軍事	2.7	2.7	2.5	2.5	2.3	2.5
教育	3.4	3.5	3.8	4.0	4.0	3.8
公共衛生	1.8	2.0	2.0	2.2	2.2	2.1
中所得国グループ						
軍事	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9
教育	4.8	4.5	4.7	4.6	4.7	4.7
公共衛生	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4
高所得国グループ						
軍事	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
教育	5.5	5.4	5.6	5.7	5.9	5.6
公共衛生	5.8	5.8	6.1	6.2	6.4	6.1

出典: SIPRI2007年次報告書 Table 8.3 p. 272 このテーブルの作成には、SIPRIの軍事費のデータが記録されている167カ国のうち82国が5年間のデータがそろっていて、低所得国グループでは計49国の内13カ国、中所得国の計81国の内45カ国、高所得国では計37国の内24カ国のこのテーブルに含まれていると説明されている。

途上国の軍事費、教育費並びに公共衛生費/GDP の比率

まず WDI の軍事費/GDP のデータ (Table 4) にあるように、前期は 1997 年まで 3 年間、即ち 1992, 1995, 1997 年が記載されていて、それ以降は後期になるが 2002 年より毎年データが記載されている。全体的なコメントは、減少時代は、中近東諸国の政治状態やロシアや CIS 諸国における高い軍事費の影響で軍事費/GDP 比率は未だ高かった、1997 年には途上国の平均は 2.9% と世界の平均比率 2.5% に比較して大分高かったが、その後減少傾向が続き、2003 年からは途上国の平均比率が世界の平均値より低くなった。2006 年には世界の平均比率 2.5% に対して、途上国の其れは 2.1% になっている。この減少傾向の中で、南アジア地域の減少率が比較的少ないことが注目に値する。地域別には、中近東及び北アフリカ地域が一番高く、ヨーロッパ及び中央アジア地域が其れに続き、南アジア地域、サブサハラアフリカ地域、東アジア・太平洋地域の順序で最後にラテンアメリカ・カリブ地域が来る。実際 2006 年の比率を見ると 2.5% を世界の平均比率とすると、其れより高い地域は中近東・北アフリカ地域 (3.5%)、ヨーロッパ・中央アジア地域 (2.9%)、南アジア地域 (2.7%) であり、低い地域は東アジア・太平洋地域 (1.8%)、サブサハラアフリカ地域 (1.3%)、ラテンアメリカ・カリブ地域 (1.3%) となっている。軍事費と GDP の比率の変化を開発途上国の一人当たりの所得を低所得国、低・下位中、上位中、高所得国別に分けてみると、2006 年には中所得国の割合が、低・上位中所得国がそれぞれ 2% と一番低く、低所得国は 2.4% である。その率と 1990 年代の割合を較べると、少し減っているものの、もっと低ければと思わざるを得ない。

教育分野への歳出に関しての統計は、年毎によって範囲と種類が異なるが、多くの年は、教育分野 (投資と経常経費の合計) を公共と私立組織の歳出に分けて GDP あるいは政府の歳出の合計の比率で示し、又生徒一人当たりの教育への歳出や先生の数等を提示している。この小稿では、一貫して政府の教育歳出の GDP に占める比率を使って分析した。Table 5 が示すように、時系列的には二つに分かれている。

Table 4 軍事費歳出
(GDP を 100 としての%)

	1992	1995	1997	2002	2003	2004	2005	2006
東アジア・太平洋	2.4	1.8	2.5	2.3	1.8	1.8	1.8	1.8
欧州・中央アジア	4.5	3.5	4.0	3.2	2.3	2.3	2.7	2.9
ラテンアメリカ・カリブ	1.2	1.7	1.8	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3
中近東・北アフリカ	7.9	4.2	6.9	6.9	6.1	3.7	3.7	3.5
南アジア	2.7	3.0	3.1	2.7	2.4	2.5	2.8	2.7
サブサハラアフリカ	2.5	2.0	2.3	1.8	1.8	1.9	1.6	1.3
途上国の平均	3.0	2.4	2.9	2.6	2.5	2.0	2.1	2.1
世界の平均	3.0	2.5	2.5	2.4	2.6	2.5	2.5	2.5
低所得国グループ	2.4	2.7	2.9	2.7	2.3	2.3	2.6	2.4
下位中所得国グループ	3.1	2.1	3.2	2.7	2.7	2.0	2.0	2.0
上位中所得国グループ	3.0	2.5	2.7	2.6	2.3	1.8	2.0	2.0
高所得国グループ	3.0	2.5	2.4	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6

出典：世界銀行 世界開発指標 World Development Indicators (WDI)

1992 と 1997 のデータは WDI 2001 から； 1995 と 2006 は WDI 2008； 2002-2005 はそれぞれ WDI 2004-2007 から。

Table 5 教育分野歳出
(GDPを100としの%)

	1995	1996	1997	……	2004	2005	2006
東アジア・太平洋	2.6	2.7	2.8		3.2	2.7	3.5
欧州・中央アジア	5.6	5.4	5.1		4.1	4.4	4.2
ラテンアメリカ・カリブ	3.9	3.7	3.6		4.3	4.3	4.0
中近東・北アフリカ	5.6	5.2	5.1		—	—	—
南アジア	3.0	3.0	3.1		2.4	2.9	2.2
サブサハラアフリカ	5.3	4.3	4.1		—	4.3	4.2
途上国の平均	4.6	4.3	4.1		4.1	4.3	4.1
世界の平均	5.2	4.8	4.8		4.4	4.7	4.6
低所得国グループ	3.6	—	3.2		—	—	—
下位中所得国グループ	5.2	5.1	4.9		3.5	4.3	—
上位中所得国グループ	5.0	4.8	5.0		4.5	4.6	4.1
高所得国グループ	5.5	5.3	5.4		5.6	5.9	5.4

出典：世界銀行 世界開発指標 World Development Indicators (WDI)

1995-1997 のデータはそれぞれ WDI 1998-2000 より。

2004-2006 のデータはそれぞれ WDI 2006-2008 より。

前期は1995年から3年間、後期は2004年以降の教育分野歳出/GDPの資料が記載されている。前期と後期の間、すなわち1997年から2003年はデータがなく、地域では中近東・北アフリカ地域の後半の資料の記載がない。また所得レベル別の統計では低所得国グループの統計が2004年から2006年の3年間、記載されていない。不完全な統計ではあるが、一般的な傾向は十分読み取れる。まず、時系列的に見ると、世界の平均比率は、少々比率が下がり気味の印象がある。次に2006年の単年度で比率を見ると、世界の平均値の4.6%と較べて、途上国の平均値は、4.1%である。さらに地域別に見てみると、ヨーロッパ・中央アジアとサブサハラアフリカの比率が一番高く、それにラテンアメリカ・カリブ、南アジア地域と続いている。東アジア・太平洋と中近東・北アフリカ地域の比率は比較的低い。ラテンアメリカ・カリブと東アジア・太平洋地域で比率の上昇（1997年のそれぞれ3.6%と2.8%から2006年に4%と3.5%に上昇）が見られ、ヨーロッパ・中央アジアと南アジア地域では比率が下がった（1997年のそれぞれ5.1%と3.1%から2006年に4.2%と2.2%と降下）。所得国別の傾向は、明らかに所得が高くなるにしたがって教育費/GDPの比率がたかくなり、其の変化の様子は前期（1990年代）と後期（2000年代）ともほぼ同じである。

公共衛生費では公共と個人負担の医療関係の投資と経常経費がそれぞれGDPの比率、医師の数、医療に従事する人の数と病院のベッドの数が記載されている。ここでは公共衛生機関の投資と経常経費の金額をGDPの比率で表した統計を利用する。Table 6にあるようにこのデータは前期は1990-1997間の平均値、後期は2001年以降2005年まで毎年記載されている。殆どどの途上国の統計が網羅されている。時系列的に見ると、途上国では、1990年代の1.8%から2000年代の2.7%と比率が上昇しているが、世界全体の増加率、2.5%から6%の上昇と較べると、其の増加率は世界の平均と較べて低い。次に2005年について地域別に見てみると欧州・中央アジアの比率が一番高く4.1%、それにラテンアメリカ・カリブ、中近東・北アフリカ、サブサハラアフリカ地域と続いている。東アジア地域1.8%と南ア

Table 6 公共衛生分野歳出
(GDPを100としての%)

	1990/97	…	2001	2002	2003	2004	2005
東アジア・太平洋	1.8		1.9	1.9	1.9	1.7	1.8
欧州・中央アジア	3.9		4.3	4.2	4.5	4.5	4.1
ラテンアメリカ・カリブ	2.6		3.4	3.3	3.3	3.7	3.3
中近東・北アフリカ	2.3		2.8	2.7	2.7	2.7	3.0
南アジア	0.8		1.0	1.3	1.1	0.9	0.9
サブサハラアフリカ	1.7		2.5	2.6	2.4	2.6	2.6
途上国の平均	1.8		2.7	2.7	2.8	2.8	2.7
世界の平均	2.5		5.6	5.8	5.9	5.9	6.0
低所得国グループ	1.0		1.1	1.5	1.3	1.1	1.2
下位中所得国グループ	2.2		2.7	2.7	2.5	2.6	2.2
上位中所得国グループ	3.0		3.7	3.4	3.7	3.8	3.6
高所得国グループ	6.0		6.3	6.6	6.7	6.7	7.0

出典：世界銀行 世界開発指標 World Development Indicators (WDI)

1990/97のデータはWDI 1999 Table 2.13 Health expenditure, services and useより。

2001-2005のデータはそれぞれWDI 2004-2008の衛生に関するデータより。

アジア地域0.9%は比較的低い。また、1990/97年と2005年を比較するとサブサハラアフリカとラテンアメリカ・カリブ地域の比率が上がったのが(1990年代のそれぞれ1.7%と2.6%から2005年のそれぞれ2.6%と3.3%に上昇)印象的である。所得国別の傾向は、明らかに所得が高くなるにしたがって公共衛生費/GDPの比率が高くなっている。其の増加率は1990年代よりも2000年代の方がより高い。公共衛生費の比率と教育費の比率を比べてみると、全体的には教育費の比率の方が高いものの、只一つ大きな変化が見られるのは、2000年代の公共衛生費の比率で世界の平均値が顕著に高くなったことに注目したい(1990年代の2.5%から2006年の6%)。

上記の軍事費、教育費、公共衛生費とGDPの比率に、経済成長率を加えて一つのテーブル、Table 7にまとめた。これはTable 3の軍事費と社会分野経費、1999-2003年にあるSIPRIの前述のテーブルと較べて見るとわかるが、Table 7では、SIPRIのTableにはなかった前期の1997年以前の統計と、2000年代のより直近の統計を纏めた。さらに前期のGDPの成長率として1990-1997年の年平均成長率と、後期の成長率として2000-2006年の年平均成長率を記載した。

東アジア・太平洋地域の経験

まず東アジア・太平洋地域からみてみよう。なるべく時系列で比較可能なデータが、経済成長率、軍事費/GDP、教育費/GDP、公共衛生費/GDPが網羅され、揃っている国々を調べてみた。全てが正確に比較できる資料ではないが、前期と後期に分けて、経済成長率に従ってテーブル(Table 8)を作成した。前期後期ともに上位3カ国は中国、ベトナムとカンボジアがしめ、下位3カ国はフィリピン以外は異なった国(前期ではタイとモンゴリア、後期では韓国とパプアニューギニア)がしめている。途上国全体で成長率、軍事費、教育費、公共衛生費の関係をTable 7で見たときの再確認をすると、東アジア・太平洋地域は他の地域と較べて、成長率はダントツに高く、軍事費も前期から後期には減少し、前期で

Table 7 途上国の経済成長率、軍事費、教育費、公共衛生費：1997年以前と1998年以後

	1997年以前（前期）				1998年以後（後期）			
	1. 成長率	2. 軍事費	3. 教育費	4. 衛生費	1. 成長率	2. 軍事費	3. 教育費	4. 衛生費
	%	—GDPの%—			%	—GDPの%—		
東アジア・太平洋	8.5	2.2	2.7	1.8	8.6	1.8	3.1	1.8
欧州・中央アジア	-0.9	4.0	5.4	3.9	5.8	2.6	4.2	4.4
ラテンアメリカ・カリブ	3.2	1.6	3.7	2.6	3.1	1.3	4.2	3.4
中近東・北アフリカ	3.8	6.3	5.4	2.3	4.2	3.6	—	2.8
南アジア	5.5	2.9	3.0	0.8	7.0	2.7	2.5	1.0
サブサハラアフリカ	2.5	2.3	4.6	1.7	4.7	1.6	4.3	2.5
途上国の平均	3.9	2.8	4.3	1.8	5.7	2.1	4.2	2.8
世界の平均	2.9	2.7	4.9	2.5	3.0	2.5	4.6	5.9
低所得国グループ	4.7	2.7	3.4	1.0	6.5	2.4	—	1.2
下位中所得国グループ	6.2	2.1	5.1	2.2	7.6	2.0	3.9	2.4
上位中所得国グループ	2.2	2.5	4.9	3.0	3.9	1.9	4.4	3.7
高所得国グループ	2.7	2.5	5.4	6.0	2.3	2.6	5.6	6.8

出典：世界開発指標、World Development Indicators (WDI)

1. 成長率：1997年以前のデータは1990年から2000年の年平均成長率と、1998年以後のデータは2000年から2006年の年平均成長率を、WDI 2008より作成。
2. 軍事費：1997年以前のデータは1992年、1995年、1997年の平均値を、1998年以後のデータは2004年-2006年の平均値を、WDI 2004, 2005, 2006, 2007, 2008より作成。
3. 教育費：1997年以前のデータは1995年から1997年の平均値を、1998年以後のデータは2004年から2006年の平均値を、WDI 1998, 1999, 2000, 2006, 2007, 2008より作成。
4. 衛生費：1997年以前のデータは1990-97の平均値を、1998年以後のデータは2003年から2005年の平均値を、WDI 1999, 2006, 2007, 2008より作成。

の教>軍>衛の順序が、後期には教>衛=軍と変わっていた。Table 8 を見てみると、後期のデータが揃っていないので、中国とベトナムの状況がわからないため、期待するほどの正確な比較は不可能なもの、次の三つの点が注目に値する。一つ目は経済成長率と軍事費/GDP に比率の関係が前期と後期ともマイナスであるとは言えず、全くばらばらである。二つ目は、軍事費は全ての国が確実に前期>後期である、また、教育費/GDP と公共衛生費/GDP の比率はマレーシア、モンゴリア、韓国、タイは前期<後期である。三つ目はカンボジア、ラオス、インドネシアは東アジア・太平洋地域では例外で、前期には、軍>教>衛、後期でも軍は教より下がらなかった。他の国々は教>軍>衛の順序を前期から保っていた。

南アジア地域の経験

上記の東アジア・太平洋地域の場合と同様、前期と後期に分けて、経済成長率に従ってテーブル (Table 9) を作成した。途上国全体で成長率、軍事費、教育費、公共衛生費の関係を Table 7 で見たときの再確認をすると、経済成長率はインドをはじめとして、他の国も成長率が高く、前期後期ともに東アジア・太平洋地域につづく。前期の平均成長率 (1990-2000年) は5.6%、後期の平均成長率 (2000-2006年) は7%に達していた。軍事費/GDP の比率は前期の2.9%から後期に2.7%と少し下がったものの、前期の教>軍>衛の順序であったのが、後期には、教育費/GDP の比率が下がったために、其の順序が

Table 8 東アジア・太平洋地域：経済成長率、軍事費、教育費、公共衛生費：1997年以前と1998年以後

	1997年以前（前期）				1998年以後（後期）				
	1. 成長率	2. 軍事費	3. 教育費	4. 衛生費	1. 成長率	2. 軍事費	3. 教育費	4. 衛生費	
	%	—GDPの%—			%	—GDPの%—			
中国	10.6	2.2	2.3	2.1	中国	9.8	1.9	—	1.9
ベトナム	7.9	2.8	2.8	1.1	カンボジア	9.5	1.9	1.9	1.8
カンボジア	7.0	4.1	2.9	0.7	ベトナム	7.6	—	—	1.5
マレーシア	7.0	2.2	5.1	1.4	モンゴリア	7.1	1.7	6.0	3.9
ラオス	6.5	3.4	2.3	1.3	ラオス	6.4	—	2.6	0.9
韓国	5.8	3.4	3.7	2.3	タイ	5.4	1.1	4.2	2.2
PNG	4.3	1.3	—	2.8	マレーシア	5.0	2.1	7.4	2.1
インドネシア	4.2	2.3	1.4	0.7	インドネシア	4.9	1.2	1.0	1.0
タイ	4.2	2.3	4.4	2.0	フィリピン	4.9	0.9	2.1	1.3
フィリピン	3.3	1.5	2.6	1.3	韓国	4.6	2.6	4.5	2.9
モンゴリア	1.0	1.9	5.9	4.3	PNG	1.9	0.5	—	3.4

出典：世界開発指標、World Development Indicators (WDI)

1. 経済成長率：1997年以前のデータは1990年から2000年の年平均成長率と、1998年以後のデータは2000年から2006年平均成長率を、WDI 2008より作成。
2. 軍事費：1997年以前のデータは1992年、1995年、1997年の平均値を、1998年以後のデータは2004年-2006年の平均値を、WDI 2004, 2005, 2006, 2007, 2008より作成。
3. 教育費：1997年以前のデータは1995年から1997年の平均値を、1998年以後のデータは2004年から2006年の平均値を、WDI 1998, 1999, 2000, 2006, 2007, 2008より作成。
4. 衛生費：1997年以前のデータは1990-97の平均値を、1998年以後のデータは2003年から2005年の平均値を、WDI 1999, 2006, 2007, 2008より作成。

Table 9 南アジア地域：経済成長率、軍事費、教育費、公共衛生費：1997年以前と1998年以後

	1997年以前（前期）				1998年以後（後期）				
	1. 成長率	2. 軍事費	3. 教育費	4. 衛生費	1. 成長率	2. 軍事費	3. 教育費	4. 衛生費	
	%	—GDPの%—			%	—GDPの%—			
インド	5.9	2.6	3.4	1.2	インド	7.4	2.6	3.4	1.0
スリランカ	5.3	4.5	3.3	1.4	バングラディッシュ	5.6	1.1	2.4	0.9
ネパール	4.9	0.9	3.0	1.2	パキスタン	5.5	3.8	2.3	0.5
バングラディッシュ	4.8	1.3	2.5	1.2	ネパール	5.3	1.9	3.4	1.5
パキスタン	3.8	5.9	2.9	0.8	スリランカ	4.8	2.6	—	1.8
アフガニスタン	—	—	—	—	アフガニスタン	—	10.7	9.9	—

出典：世界銀行 世界開発指標 World Development Indicators (WDI)

1. 経済成長率：1997年以前のデータは1990年から2000年の年平均成長率と、1998年以後のデータは2000年から2006年平均成長率を、WDI 2008より。
2. 軍事費：1997年以前のデータは1992年、1995年、1997年の平均値を、1998年以後のデータは2004年-2006年の平均値を、WDI 2004, 2005, 2006, 2007, 2008より作成。
3. 教育費：1997年以前のデータは1995年から1997年の平均値を、1998年以後のデータは2004年から2006年の平均値を、WDI 1998, 1999, 2000, 2006, 2007, 2008より作成。
4. 衛生費：1997年以前のデータは1990-97の平均値を、1998年以後のデータは2003年から2005年の平均値を、WDI 1999, 2006, 2007, 2008より作成。

軍>教>衛に変わった。Table 9をみると、前期ではスリランカとパキスタンの両国は軍>教>衛の順序で後期には引き続いてパキスタンが同じ順序であった。Table 7の結論とTable 9の其れとの相違は、例えば前期には無かったアフガニスタンの資料が後期には記載されたり、後期のスリランカの教育

費の資料が記載されていないとか、統計の処理の仕方と推測できる。インド、バングラデッシュとネパールでは、ネパールの軍事費だけが後期に上がったが、三カ国とも教>軍>衛の順序は守られていた。

サブサハラアフリカ地域の経験

最後にサブサハラアフリカ地域を見てみよう。WDIに記載されている途上国の数は45カ国、そのうち22カ国をTable 10の作成に利用した。そのうち13カ国について前期あるいは後期のデータが揃っていた。今までと同じように、経済成長率に従って、国の順番を決め、上位3カ国は前期ではウガンダ(7.1%)、ボツワナ(6.0%)、スーダン(5.6%)であった。また、下位3カ国はルワンダ(-0.3%)、ブルンジ(-2.9%)、シエラレオネ(-5.1%)であった。後期では、上位3カ国がチャド(14.1%)、シエラレオネ(12.3%)、アンゴラ(11.5%)であった。また下位3カ国はスワジランド(2.4%)、ガボン(1.7%)、コートジボアール(0.1%)であった。途上国全体の経済成長率、軍事費/GDP、教育費/GDP、公共衛生費/GDPの関係をTable 7で見たときの再確認をしておく。サブサハラアフリカ地域の経済成長率は、前期には

Table 10 サブサハラアフリカ地域：経済成長率、軍事費、教育費、公共衛生費：1997年以前と1998年以後

	1997年以前(前期)					1998年以後(後期)			
	1.成長率	2.軍事費	3.教育費	4.衛生費		1.成長率	2.軍事費	3.教育費	4.衛生費
	%	—GDPの%—				%	—GDPの%—		
ウガンダ	7.1	2.7	2.6	1.9	チャド	14.1	1.0	2.0	1.9
ボツワナ	6.0	4.3	9.5	1.8	シエラレオネ	12.3	1.2	3.8	1.9
スーダン	5.6	3.3	0.9	—	アンゴラ	11.5	6.5	2.4	1.8
モリシャス	5.2	0.4	4.7	2.2	スーダン	7.0	2.3	—	1.6
エチオピア	4.0	2.1	4.2	1.6	タンザニア	6.5	1.7	—	2.3
ナミビア	4.0	3.0	9.2	4.1	ナイジェリア	6.0	0.8	—	1.3
レソト	3.9	2.9	7.1	3.7	エチオピア	5.7	3.3	5.7	3.0
マラウイ	3.7	1.1	5.5	2.3	ウガンダ	5.6	2.4	5.2	2.2
スワジランド	3.3	1.9	—	—	ボツワナ	5.1	3.0	9.7	3.9
コートジボアール	3.2	1.1	5.0	1.4	ルワンダ	5.0	2.3	3.8	3.3
セネガル	3.0	1.7	3.6	1.2	ザンビア	5.0	2.3	2.4	3.0
タンザニア	2.9	1.6	—	1.1	ナミビア	4.8	2.8	7.1	4.3
ナイジェリア	2.5	0.8	0.8	0.2	セネガル	4.5	1.5	4.8	2.1
ガボン	2.3	2.0	2.9	0.6	南アフリカ	4.1	1.4	5.4	3.4
チャド	2.2	2.4	2.1	1.6	モリシャス	4.0	0.2	4.4	2.3
南アフリカ	2.1	2.3	7.5	3.6	カメルーン	3.6	1.4	3.0	1.4
カメルーン	1.7	1.9	2.9	1.0	レソト	3.4	2.5	11.8	6.0
アンゴラ	1.6	13.5	—	3.9	ブルンジ	2.5	3.8	5.1	1.9
ザンビア	0.5	1.9	2.1	3.6	マラウイ	2.4	0.7	5.9	7.2
ルワンダ	-0.3	4.4	—	1.9	スワジランド	2.4	1.9	6.6	3.8
ブルンジ	-2.9	4.6	3.3	1.0	ガボン	1.7	1.3	—	3.0
シエラレオネ	-5.1	3.8	—	1.6	コートジボアール	0.1	1.6	—	0.9

出典：世界銀行 世界開発指標 World Development Indicators (WDI)

1. 経済成長率：1997年以前のデータは1990年から2000年の年平均成長率と、1998年以後のデータは2000年から2006年平均成長率を、WDI 2008より。
2. 軍事費：1997年以前のデータは1992年、1995年、1997年の平均値を、1998年以後のデータは2004年-2006年の平均値を、WDI 2004, 2005, 2006, 2007, 2008より作成。
3. 教育費：1997年以前のデータは1995年から1997年の平均値を、1998年以後のデータは2004年から2006年の平均値を、WDI 1998, 1999, 2000, 2006, 2007, 2008より作成。
4. 衛生費：1997年以前のデータは1990-97の平均値を、1998年以後のデータは2003年から2005年の平均値を、WDI 1999, 2006, 2007, 2008より作成。

2.5%と欧州・中央アジア地域の-0.9%の次に低いですが、後期は4.7%と大きく増えている。軍事費の比率が前期の2.3%から後期の1.6%に下がり衛生費の比率が1.7%から2.5%に顕著に上がった結果、前期の教>軍>衛の順序が後期には教>衛>軍になっている。国別に見ると、前期には教>衛>軍の国が5カ国（モリシャス、レソト、マラウイ、コートジボアール、南アフリカ）あり、ザンビアは既に前期に衛>教>軍になっていた。これらの6カ国のうち、モリシャスと南アフリカは上位中所得国グループに属し、レソトは下位中所得国グループに属していることに留意したい。後期を見ると、教>衛>軍の当てはまる国が殆んどで、衛>教>軍が当てはまる国がザンビアのほかにマラウイがあった。

結 論

途上国の経済成長率は前期より後期の方が高く、特に東アジア・太平洋と南アジア地域の高い成長率は印象的である。軍事費/GDPの比率は確実に低くなっていて、前期には世界の平均値と同じぐらいであったのが、後期には世界の平均値(2.5%)よりも少なくなっている(2.1%)。全ての地域で減少しているが、中近東・北アフリカと欧州・中央アジア地域での減少が目立つ。この軍事費減少の過程を、東アジア・太平洋、南アジアとサブサハラアフリカ地域に分けた。また、時系列は1997年以前とそれ以後の時期を前期と後期に分けて、概観した。SIPRIの1999-2003年の5年間の検証にあるように、所得のレベルが上がるに従って、社会分野の歳出/GDPの比率が上がる。軍事費の比率では低所得国グループの比率がさがり、他の所得グループの比率は大体一定であった。さらに低所得国グループにあっては軍事費>公共衛生であったが、教育>軍事>公共衛生でもあった。これらの3点について3地域ではどうだったのかを纏めてみた。

東アジア・太平洋地域では、高い経済成長率のもと、軍事費/GDPの比率はさがり、前期の教>軍>衛の順序は、後期では公共衛生費の比率の増加で教>軍=衛になった。前期の例外はカンボジア、ラオスとインドネシアで軍>教>衛であり、後期の例外はカンボジアとインドネシアで三つの比率が殆んど同じであった。この様に公共衛生への歳出が増えたことが大きな変化と言えよう。南アジアでも高い経済成長率のもと、軍事費/GDPの比率の減少率は少なく、前期では教>軍>衛（教と軍の違いが殆んど無いものの）の順序が、後期になって、軍>教>衛の国々と教>軍>衛の国々が並列していた。この状態は、現在の南アジアの政治外交状態を示していると言える。サブサハラアフリカ地域では後期の経済成長率があがり、軍事費/GDPも下がった。前期に教>軍>衛の国々と教>衛>軍の順序の国々の並列であったのが、後期にはほとんどの国が教>衛>軍の順序になった。例外の二カ国（ザンビアとマラウイ）は衛>教>軍であった。ここでも公共衛生への歳出増加が目につく。

SIPRIの2007年年次報告書にあった結論と較べて、1997年以前においても、特に低所得国は概ね教/軍/衛の順序で歳出政策をとっていたと言え、この順序はSIPRIの1999-2003年の分析から出た結論と同じ順序である。1998年以降にあっては、サブサハラアフリカ地域も含めて社会分野への歳出の増加、其れも公共衛生への歳出が増え、軍事費の減少が重なって、概ね教>衛>軍の順序に変化して行った。これはSIPRIの結論より、より公共衛生への歳出が増加した分、進化したと言える。